

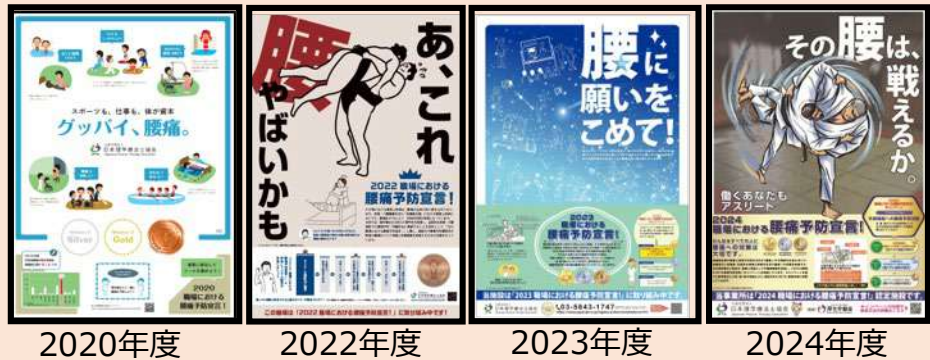
背景（課題・ニーズ）

日本理学療法士協会（本会）は、**主に全国の医療・介護施設等で働く約13万6千名の理学療法士の会員を擁する医療専門職団体**である。
医療・介護職種を含む「保健衛生業」では、**職員の腰痛が年々増加傾向**にあり、労働者の生産性低下や人材確保への影響が懸念されている。
そこで、本会会員の理学療法士が**自身の所属施設において多職種に対する腰痛予防対策を講じることを支援する事業**を2020年度より開始した。

取り組んだプロジェクト内容

企画：理学療法士が自身の職場における腰痛予防対策を講じるための**3つの取り組み（Mission）**を用意し、**Missionの達成に応じた認定証を施設単位で発行**した。
対象：全国47都道府県の理学療法士の会員（約13万6千名）が**所属する医療・介護施設等を対象**とした。

Mission 1 ポスターを施設内に掲示して腰痛予防を啓発



2020年度 2022年度 2023年度 2024年度

Mission 2 職員に対する腰痛予防講習会の実施



Mission 3 職場の腰痛リスクの見積と改善策を提案

※2023年度より希望する施設はChampion Stageとして認定し、理学療法士がいない外部施設からの腰痛予防事業等の依頼に対応可能な施設として本会ホームページに窓口の連絡先を掲載しました。



厚生労働省「介護作業者の腰痛予防対策チェックリスト」を活用し職場のリスク見積を実施

銅メダル施設として認定 **銅**

銀メダル施設として認定 **銀**

金メダル施設として認定 **金**

やってみての効果 **7,308名が腰痛予防の取り組みを実施！**

実績データ	参加実績	2020年～ 2021年度	2022年度	2023年度
参加施設（銀メダル）		130施設	144施設	180施設
参加者（理学療法士）		320名	377名	991名
参加者（多職種）		5,645名	7,370名	7,308名

参加者の声



職場環境を見直し、設備等を整備したことで腰痛が軽減したと感じました。取り組みを通じて自身の身体機能を把握するきっかけになり、腰痛は治療だけでなく予防が大切という意識の向上に繋がりました。

腰痛予防体操の取り組みをきっかけに、腰痛以外でも職員間で「健康に関するコミュニケーション」が活発になり、円滑な多職種連携に繋がる一助になりました。

